

特集
まえがき

特集 「市民と野党の共闘」が 変えたもの

森原康仁

昨年 2017 年の衆議院総選挙と一昨年 2016 年の参議院選挙は、巨大与党に対抗するために野党が共闘し、一定の成果を挙げたという点で特筆すべき重要な国政選挙であったが、重要なことは、この取り組みはたんなる選挙戦術以上の意味をもっていたという点である。すなわち、2014 年末の解散総選挙でも市民の側が「戦略的投票」を呼びかけたことはあったが、政党が市民の声を受け止め、政策的な一致点を市民とともに練り上げ、選挙区調整にも踏み込んだのは 2016 年の参院選が初のことである。このような政治的経験はなぜもたらされたのか。その教訓はなにか。この点について、市民社会の動きに目配りしながら検討することが本特集の目的である。

中野晃一論文は、小選挙区制導入等を契機に進んだ一連の「政治改革」が、実際には「少数決」の横行する代表制民主主義の危機をもたらしたとする（これを中野は「政党政治の新自由主義化」と呼ぶ）。その下で広範な市民が連帯する抗議行動が起こり、選挙等を通じて政党政治の立て直しを図るうねりも生じた。市民と野党の共闘は政党政治の新自由主義化に抗する具体的実践のひとつである。

佐々木寛論文は、昨年総選挙における「希望」の混乱の下でも県内全選挙区で野党統一候補を実現させた新潟の「特異性」の背景を分析する。そこには旧来の野党共同の枠組みを共産党も含めた枠組みに発展させたこと、このなかで市民連合をはじめとする市民がバッファとして役割を果たしたことがある。この枠組みで勝利を重ねたことが、県内市民

に市民と野党の共闘を「身体化」させた。

森原康仁論文は、2 度の国政選挙で統一候補を実現した三重県の取り組みを仔細に振り返り、この経験はたんなる選挙目当ての数合わせではなく、市民の政治参加という民主主義にとっての基本的な経験をもたらしたとする。市民と政党・政治家の双方が「共闘」を通じて前向きに変化しあう「好循環」は、「永田町の数合わせには与しない」という立憲民主党の姿勢にも結実する普遍性をもつとみる。

遠藤泰弘論文は、愛媛 3 区における 2017 年総選挙に関わった立場から、同選挙の教訓を考えるものである。愛媛にも希望の党をめぐる混乱は重大な影響を与えた（2016 年参院選以来蓄積されてきた市民と政党との信頼関係が「リセット」された）。にもかかわらず、愛媛では大局観をもつ市民の奮闘が奏功し、有権者の戦略的投票を勝利に結びつけた。本論文はこの軌跡を具体的に振り返る。

岡田健一郎論文は、総評分裂後も持続した高知の労働運動や平和運動における信頼関係に注目する。こうした運動的な遺産が、やがて脱原発などの運動に発展し、またこれまで市民運動に参加していなかった層の参加も促していった。2017 年衆議院総選挙において、高知県の野党統一候補は選挙戦を制したが、その勝利はこうした運動的な蓄積のうえにもたらされたことを明らかにしている。

なお、本特集は、高山進編集委員（三重大学名誉教授）からの依頼を受け、筆者が客員編集委員を務めて企画したものである。

（もりはら・やすひと：三重大学、経済学）